

まちづくりの目標	7	計画を実現する行政経営
政策	1	市民の視点に立った質の高い行政経営を行います
施策	4	健全財政を継続します
		担当部(統括部) 総務部

【実現ステップ】

平成32年度に実現している姿						
健全で弾力的な財政運営を実現しています。						
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	市民、職員が財政状況について、情報の共有化ができています	職員がコスト・財源を常に意識できています	職員がコスト・財源を常に意識できています	職員がコスト・財源を常に意識できています	歳入に応じた予算編成ができています	財政の弾力化が推進できています
実績	目標の通りの姿を実現できた					
財政規模に応じた適正な市債発行を行っています。						
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	市債発行限度額を踏まえ予算編成ができています	市債発行限度額を踏まえ予算編成ができています	市債発行限度額を踏まえ予算編成ができています	市債発行限度額を踏まえ予算編成ができています	市債残高が減少している	市債残高が減少している
実績	目標の通りの姿を実現できた					
歳入が増え、財源をより多く確保できています。						
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
目標	職員が歳入増方策を検討し、行動している	多くの職員が歳入増方策を検討し、行動している	職員が歳入増方策を出し合い、具体的に行動している	職員が歳入増方策を精査し、実施に向け行動している	新たな歳入増方策を実施できている	新たな歳入増方策を実施できている
実績	目標の姿の実現まで至っていない					

実現している姿を確認する指標											
		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
経常収支比率	目標	—	—	—	—	95.0%	94.0%	93.0%	92.0%	91.0%	89.0%
	実績	94.9%	94.0%	92.8%	95.2%	99.7%					
実質公債費比率	目標	—	—	—	—	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%	7.0%
	実績	13.9%	8.9%	7.0%	7.4%	7.9%					
市税徴収率	目標	—	—	—	—	94.4%	94.6%	94.8%	95.0%	95.2%	96.0%
	実績	94.93%	94.60%	94.02%	94.29%	94.8%					

【施策の展開】◎は重点的な取組み

◎総合計画と予算の連動		平成25年度事業費計				
		333千円				
総合計画に沿って実施計画と予算の連動を図り、予算配分の最適化を進めます。						
平成25年度事業	財政関連事業333千円(財政課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	実施計画と予算編成をつなげる方法を検討	実施計画を基に予算編成手続きを開始	予算編成のルーチン化に着手	実施計画に基づく予算編成方法の確立	実施計画を基に機能的・効率的な予算編成を実施	実施計画を基に機能的・効率的な予算編成を実施
取組実績	実施計画の考え方や予算編成との関連について検討・整理を行い、実施計画冊子の概要に掲載した。また、平成23年6月に全課対象の説明会、8月の各課ヒアリングで周知を図った。					
成果	実施計画に基づく、手段としての予算要求や、実施計画そのものについての理解が深まった。					
次年度課題	実施計画の策定期間を予算要求前に前倒しする必要がある。					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	実施計画と行財政運営スケジュールを改め、平成24年度予算に向けて、第2次実施計画を策定	平成25年度予算に向けて、第3次実施計画を策定	平成26年度予算に向けて、第4次実施計画を策定	平成27年度予算に向けて、第5次実施計画を策定	総合計画前期評価に基づき、実施計画を修正し、第6次実施計画を策定	総合計画後期評価を実施し、第5次総合計画の実施計画を策定
取組実績	平成23年6月に全課対象の説明会を開催し、各課で作成した実施計画を基に8月にヒアリングを実施した。以後調整の上、平成24年3月に策定を行った。					
成果	総合計画実施計画の位置付けや考え方を市役所全体で共有することができた。					
次年度課題	実施計画の策定期間を予算要求前に前倒しする必要がある。					

◎予算編成の透明化	平成25年度事業費計 333千円
-----------	---------------------

行政評価、予算要求などの状況を公表して予算編成の透明化を図り、市民とともに財政の健全性に配慮した予算編成に取り組みます。

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	予算編成透明化の手法を検討	予算編成方針・中期財政見通しの公表	予算要求書の公表	予算要求書・査定結果の公表	予算編成手続きの再評価	予算編成手続きの再評価
取組実績	透明化を図るため財政健全化指標・決算カード(市の財政情報の集約表)をホームページや市広報において公表し、市民に向けて情報発信を図った。					
成果	市の財政状況について一定、市民と情報共有を図ることができた。					
次年度課題	市民に分かりやすい財政状況の公表を引き続き実施していく必要がある。					

○適切な公債管理	平成25年度事業費計 3,560,587千円
----------	---------------------------

単年度だけではなく中長期の視点に立って、後年度の財政に配慮した適切な公債管理を行います。

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	適債事業の厳選と市債発行枠の設定	適債事業の厳選と市債発行枠の設定	適債事業の厳選と市債発行枠の設定	適債事業の厳選と市債発行枠の設定	適債事業の厳選と市債発行枠の設定	適債事業の厳選と市債発行枠の設定
取組実績	新規市債発行を、元金償還金以内に抑制した。					
成果	市債残額が平成22年度末約258億円から平成23年度末約250億円へと減少し、約8億円の削減を図ることができた。					
次年度課題	引き続き、適切な公債管理に努めていく。					

◎歳入の確保		平成25年度事業費計				
		69,995千円				
税の仕組みや制度改正などの内容を分かりやすく周知します。また、納税環境の充実を図ることで徴収率の向上に取り組みます。さらに、新たな自主財源の確保や市のイメージ・ブランド力の向上、産業の活性化など市全体で魅力的なまちづくりに取り組み、増収を図ります。						
平成25年度事業	課税事務事業31,200千円(固定資産税課) 収納事務事業18,785千円・インターネット等公売事業380千円(納税課) 課税事務事業14,914千円・収納事務事業4,716千円(市民税課)					
	平成23年度	平成24年度	第3期実施計画期間		前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	地方税徴収に関する職員研修や人事交流の実施	地方税徴収に関する職員研修や人事交流の実施	地方税徴収に関する職員研修や人事交流の実施	地方税徴収に関する職員研修や人事交流の実施	地方税徴収に関する職員研修や人事交流の実施	地方税徴収に関する職員研修や人事交流の実施
取組実績	市町村新任税務職員研修(1人)市町村税徴収事務(1人)大阪府共同徴収事務(1人)市町村新任税務職員研修(1人)大阪府内地方税徴収員合同研修(3人)市町村税務職員研修(1人)不動産公売セミナー(2人)動産・自動車公売セミナー(2人)に参加した。					
成果	徴収事務に関する専門的な知識の習得及び実務遂行能力が向上した。					
次年度課題	徴収事務、特に不動産公売はかなり専門的な法的手続きが必要なため、今後も更に専門的な知識の蓄積が必要である。					
計画	納付コールセンターの活用	納付コールセンターの活用	納付コールセンターの活用及び全庁的な拡充	納付コールセンターの活用及び全庁的活用の検証	納付コールセンターの活用及び全庁的活用の検証	納付コールセンターの活用及び活用方法の見直し
取組実績	オペレーター(4人)を活用し、納付催告を実施した。					
成果	徴収率が0.14%(現年度分)、5.46%(滞納繰越分)それぞれ改善した。					
次年度課題	納付催告の対象者を見直す必要がある。					
計画	動産、不動産のインターネット等公売の実施	動産、不動産のインターネット等公売の実施及びノウハウ継承方法の検討	動産、不動産のインターネット等公売の実施について他の自治体と意見交換、研修を重ね専門的な知識の蓄積	動産、不動産のインターネット等公売の実施について専門的な知識の向上及び、ノウハウの継承	動産、不動産のインターネット等公売の実施についての検証	継続的な動産、不動産のインターネット等公売の実施
取組実績	インターネット等による公売を実施し、動産は3点出品、不動産は4筆を公売実施した。					
成果	動産は3点の売却が完了した。不動産は1筆公売中止となり、2筆の売却が完了した。残り1筆は売却に至らなかった。					
次年度課題	徴収事務、特に不動産公売はかなり専門的な法的手続きが必要なため、今後も更に専門的な知識の蓄積が必要。また、残り1筆の売却を進める必要がある。					
計画	他市の広報紙面・ホームページ画面における税制改正の内容等を調査・研究	広報紙面・ホームページ画面等の改善	広報紙面・ホームページ画面等の改善	広報紙面・ホームページ画面等の改善	広報紙面・ホームページ画面等の改善	広報紙面・ホームページ画面等の改善
取組実績	近隣市のホームページ上での税制改正を含めた掲載内容を参考に、各種申請書の様式をホームページ上でダウンロード可能にするのと同時に、新たにQ&Aページを追加した。					
成果	固定資産税の仕組みについて周知を図ることができ、市民の利便性も向上した。					
次年度課題	市民にとって分かりやすい周知方法を継続的に模索していく必要がある。					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	個人住民税・固定資産税・都市計画税のコンビ二納付の開始					
取組実績	個人住民税・固定資産税・都市計画税のコンビ二納付を開始した。					
成果	休日を含め24時間の納税機会が確保されたこと等により納税者に対するサービスが拡大し、結果として税の徴収率が改善した。(平成22年度94.29%→平成23年度94.76%)					
次年度課題	—					
計画	ページー口座振替受付サービスの開始					
取組実績	平成23年10月からページー口座振替受付を開始した。					
成果	納税者の手続きに係る負担軽減を図ることができた。					
次年度課題	—					
計画	口座振替利用率向上の検討	口座振替利用率向上の方策の検討	口座振替利用率向上の方策の検討	口座振替利用率向上の方策の実施	口座振替利用率向上の方策の実施	口座振替利用率向上の方策の実施
取組実績	平成23年10月からページー口座振替受付を開始した。					
成果	納税者の手続きに係る負担軽減を図ることができた。					
次年度課題	ページー口座振替受付状況を踏まえて、利用率向上の方策を検討していく必要がある。					
計画	収納管理業務一元化の検討	収納業務一元化の調査・研究	収納業務一元化の調査・研究	収納業務一元化の調査・研究	収納業務一元化の一部実施	収納業務一元化の実施
取組実績	会計室で、市税等のOCR収納済通知の処理等を行った。					
成果	各主管課の事務負担の軽減を図ることができた。					
次年度課題	OCR処理等の安定化を引き続き図るとともに、収納管理業務一元化の検討を行っていく必要がある。					

【摂津市の特色や魅力のある取組みとして進めていくこと】

摂津市の強みを生かした財源確保		平成25年度事業費計				
		74,914千円				
全国的に人口が減少する中であって昼間人口の多い本市には潜在的な人口増の需要があります。産業都市として企業の活性化を図るとともに、魅力的なまちづくりを推進することで市民の定住を促進し、安定した財源である住民税と固定資産税の確保に取り組みます。						
平成25年度事業	企業立地等促進事業60,000千円(産業振興課) 課税事務事業14,914千円(市民税課)					
	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	企業立地等促進条例施行	条例周知活動の実施 奨励金の支援	条例周知活動の実施 奨励金の支援	条例周知活動の実施 奨励金の支援	条例周知活動の実施 奨励金の支援 制度の見直し	
取組実績	企業立地等促進条例を施行し、制度の周知・啓発を行った。条例施行後、16社からの相談を受け、うち6社を奨励措置対象事業所として指定した。					
成果	条例施行初年度としては、想定以上の事業所からの相談があった。今後、制度の利用が広がることが期待できる。					
次年度課題	制度内容を早期に市内全事業所へ周知する必要がある。					

	第3期実施計画期間				前期終了年度	後期終了年度
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成32年度
計画	「ご当地ナンバープレート」導入の検討・準備	原動機付き自転車に「ご当地ナンバープレート」を導入				
取組実績	デザインを全国公募し、選考を行った。(応募者数152人、応募点数190点)					
成果	募集の段階から摂津市の存在を広く全国にアピールできた。					
次年度課題	ナンバープレートのデザイン発表を行い交付する。標識の様式について規則改正が必要である。					